

第9回 通常総会開催



梶川 修司 会長

6月11日（金）公益社団法人川崎南法人会第9回通常総会
が川崎日航ホテルにて開催しました。

青木副会長の開会の挨拶で始まり、梶川修司会長を議長として、石川副会長より決議事項として「令和2年度収支決算報告（含監査報告）承認の件」「任期満了に伴う役員選任（案）承認の件」が報告され、続いて報告事項として①「令和2年度事業報告の件」②「令和3年度事業計画の件」③「令和3年度収支予算の件」が報告され、満場一致で原案どおり可決承認されました。

令和2年度 会員増強に伴う感謝状の贈呈

【銅 賞】

菊三建設 株式会社 中村 光一 様

【努 力 賞】

小山塗料 株式会社	小山 宏明 様
株式会社 石川商事	石川 弘行 様
株式会社 一心屋	島崎ハル子 様
有限会社 大仁	伊藤 建仁 様
有限会社 海苔の鈴舟	中村 謙太 様

【団体の部】

大同生命保険 株式会社 川崎南営業所 様
AIG損害保険 株式会社 横浜支店 様
アフラック生命保険 株式会社 横浜総合支社 様

令和3年度 全法連・県法連功労者表彰者

【全法連 会長賞受賞者】

柏倉 敏和 様	有限会社 石田屋柏倉商店
菊池 敏子 様	株式会社 菊池電業社

【県法連 会長賞受賞者】

青木 一孝 様	A・M自動車工業 株式会社
高木 清隆 様	高木鑄工 株式会社
伊藤 康人 様	八巧機電設備 株式会社
後藤 永子 様	有限会社 松島電設

国税電子申告・納税システム

e-Tax

「e-Tax」なら国税に関する申告や納税、
申請・届出などの手続きがインターネットで行えます。

納税にはダイレクト納付が便利です！

e-Taxを利用して電子申告等をした後に、届出をした預貯金口座から、
簡単な操作で即時又は期日を指定して納付することができます。

※事前にダイレクト納付利用届出書の提出が必要です。※届出書の提出から利用可能となるまで、1か月程度かかります。

所得税など個人の確定申告書を作成される方へ

国税庁HP「確定申告書等作成コーナー」を利用すれば、パソコン
やスマートフォンで申告書を作成することができます。
作成した申告書は、マイナンバーカードとICカードリーダライタ
を準備すれば、自宅等のパソコンからe-Taxで提出できます。
また、マイナンバーカードやICカードリーダライタをお持ちでない方も、運転免許証などの本人確認書類をお持ちの上、お近くの税
務署で事前に手続きを行うことで、e-Taxをご利用いただけます。



e-Taxを利用して所得税及び
復興特別所得税の申告をすると
こんなメリットが！

添付書類の
提出省略^(注)

還付が
スピーディー

(注) 法定申告期限から5年間、税務署から書類の提出又は提示を求められることがあります。



法人会は会社経営の効率化のために
e-Taxの普及を支援しています。

さらに詳しくは
WEBへ

イータックス

検索

www.e-tax.nta.go.jp

令和3年度 事業計画書

令和3年4月1日～令和4年3月31日

I 基本方針

(公益事業の推進)

- (1) 税知識の普及をはじめとする健全な納税者団体としての公益事業を積極的に推進するとともに、地域企業の発展・地域社会への貢献を高め、会員企業の緊密な交流を通じ、もって公益法人としての社会的使命を果たすことに努める。

(税務行政への協力)

- (2) 税務当局との連絡協調を保ち、あらゆる機会を通じて納税者と税務当局の間の相互理解の醸成に努め、また広く税務知識の普及を通じて納税道義の高揚を図り公正な税制と円滑な税務行政に寄与する。

(租税負担の合理化)

- (3) 中小企業の租税負担の軽減と合理・簡素化及び適正公平な税制確立のため、会員の要望意見を徴するとともに、税制の研究に努め、税制改正要望事項の達成を期する。

(経理知識の普及)

- (4) 企業経営の健全化並びにその発展向上に資するため、当会は経営、経理、労務及び税務に関する講習会、研修会の事業活動を積極的に行うとともに適正な申告の普及と指導に努める。

II 重点事項

1 組織関係

- (1) 本部・支部・部会役員が一丸となり、会員増強運動を推進し、組織の拡大強化を図り目標達成に努める。
- (2) 支部機能と部会活動の強化をはかることにより、法人会事業への積極的参加を図る。

2 事業関係

- (1) 税制・税務会計並びに経理に関する研修会、講習会を開催する。
- (2) 税務・法律などの無料相談をはじめ、企業経営に役立つ税務・経営・労務・経済等の講演会、セミナー等を開催する。併せて、会員の多様化するニーズに応えるため文化的活動等も行い、公益事業の充実を図る。
- (3) 公益法人として地域社会に貢献するため、公益事業を行うほか、地域が実施する事業へ協賛・参加する。

3 福利厚生関係

- (1) 企業及び経営者のリスクを守るため、様々なテーマで会員向け事業を展開し、経営者大型保障制度の普及推進を図る。
- (2) 会員企業の経営者・従業員のための生活習慣病の検診を実施する。

4 広報活動関係

- (1) 機関誌を通じ、会員との連携を一層密にし、事業参加の意識を高めるとともに、公益法人として積極的な広報に努める。
- (2) 「e-Tax」の普及促進に資するため、役員企業をはじめ会員の利用率向上を図る。
- (3) 租税教育については、次代を担う小・中学校等の児童・生徒に国や地方公共団体の財政を支える「税」についての関心を高め、その意義・役割について理解を深めてもらうとともに、積極的な実施に努める。

III 主要事業計画

1 税知識の普及を目的とする事業（公益1-1）

- (1) 新設法人説明会
- (2) 決算法人説明会
- (3) 租税教室
- (4) 法人税申告書の見方・書き方研修会
- (5) 女性部会税務研修会
- (6) 源泉部会税務研修会
- (7) 支部税務研修会

2 納税意識の高揚を目的とする事業（公益1-2）

- (1) 税の絵はがきコンクール
- (2) 納税表彰式
- (3) 「税を考える週間」広報活動
- (4) 川崎市民祭り租税教育活動
- (5) 税に関する作文の表彰
- (6) 機関誌による税情報の発信
- (7) 幸区民祭り租税教育活動

3 税制及び税務に関する調査研究並びに提言に関する事業（公益1-3）

- (1) 法人会全国大会
- (2) 公益財団法人全国法人会総連合税制セミナー
- (3) 三者会議
- (4) 全国青年の集い
- (5) 全国女性フォーラム

1 地域企業の健全な発展に資する事業（公益2）

- (1) 実務経理セミナー
- (2) 初級簿記講習会
- (3) パソコン講習会
- (4) 研修会セミナー
- (5) インターネットセミナー
- (6) 青年経営者のための実務セミナー
- (7) 無料税務・法律相談

1 地域社会への貢献を目的とする事業（公益3）

- (1) 県連森林再生事業
- (2) 米海軍第七艦隊音楽隊コンサート
- (3) 救急救命講習会

1 会員の交流及び福利厚生に資するための事業（共益）

- (1) 新年賀詞交歓会
- (2) 本部ゴルフ大会
- (3) 本部施設見学会
- (4) 部会施設見学会
- (5) 支部企業交流会
- (6) 部会企業交流会
- (7) 理事・委員会・委員（交流会）
- (8) 会員増強活動
- (9) 支部報告会
- (10) 経営者大型保障制度の普及推進
- (11) ビジネスガードの普及推進
- (12) がん保険制度の普及推進
- (13) 貸倒保険制度の普及推進
- (14) 成人病診断事業
- (15) 総合火災共済
- (16) 福利厚生共済
- (17) 一般社団法人神奈川県法人会連合会税制問題研究会

令和3年度 正味財産増減計算予算書

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

(単位：円)

科 目	本年度予算	前年度予算	増減
I. 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(i) 経常収益			
1. 特定資産運用益	4,000	5,000	△ 1,000
(1) 特定資産受取利息	4,000	5,000	△ 1,000
(2) 特定資産受取賃借料	-	-	-
2. 受取会費	25,060,000	25,752,000	△ 692,000
(1) 正会員受取会費	24,000,000	24,700,000	△ 700,000
(2) 特別会員受取会費	-	-	-
(3) 賛助会員受取会費	1,060,000	1,052,000	8,000
3. 事業収益	5,795,800	5,170,800	625,000
(1) 研修会事業収益	552,800	558,800	△ 6,000
(2) 成人病検診事業収益	430,000	430,000	-
(3) 共済保険代理事業収益	850,000	767,000	83,000
(4) 会員親睦事業収益	3,963,000	3,415,000	548,000
4. 受取補助金	19,970,300	19,972,400	△ 2,100
(1) 受取全法連補助金	-	-	-
(2) 受取県法連補助金	1,900,000	1,890,000	10,000
(3) 受取全法連助成金振替額	18,070,300	18,082,400	△ 12,100
5. 受取負担金	-	70,000	△ 70,000
(1) 青年部会負担金	-	70,000	△ 70,000
6. 雑収益	725,060	725,060	-
(1) 受取利息	60	60	-
(2) 広告料収益	350,000	350,000	-
(3) 雑収益	375,000	375,000	-
経常収益計	51,555,160	51,695,260	△ 140,100
(ii) 経常費用			
1. 公益目的事業	34,271,480	32,358,387	1,913,093
①税関連を目的とする事業	22,753,079	21,268,448	1,484,631
給料手当	8,041,000	9,006,000	-
退職給付費用	662,200	227,520	434,680
福利厚生費	1,182,500	853,200	329,300
旅費交通費	1,458,910	1,102,150	356,760
通信運搬費	373,800	517,388	-
減価償却費	15,755	44,107	-
消耗什器備品費	614,900	47,400	567,500
消耗品費	960,500	868,100	92,400
修繕費	47,300	71,100	-
印刷製本費	2,496,500	2,288,500	208,000
光熱水料費	89,870	90,060	-
賃借料	902,800	902,800	-
事務所管理費	219,600	219,600	-
会場費	267,500	293,700	-
保険料	88,451	88,638	-
諸謝金	1,209,600	1,193,600	16,000
租税公課	-	-	-
会議費	137,000	137,000	-
委託費	1,697,500	1,708,500	-
事務委託費	184,470	184,386	84
支払負担金	363,000	395,000	-
広告宣伝費	24,596	24,648	-
新聞図書費	4,257	20,382	-
リース料	331,100	331,800	-
貸倒損失	301,530	425,349	-
支払手数料	435,160	199,080	236,080
雑費	643,280	28,440	614,840
②地域企業の健全な発展に資する事業	7,603,196	6,287,030	1,316,166
給料手当	2,550,000	2,356,000	194,000
退職給付費用	210,000	59,520	150,480
福利厚生費	375,000	223,200	151,800
旅費交通費	135,500	82,500	53,000
通信運搬費	92,000	71,688	20,312
減価償却費	4,996	11,538	-
消耗什器備品費	195,000	12,400	182,600
消耗品費	177,000	151,600	25,400
修繕費	15,000	18,600	-
印刷製本費	93,000	49,000	44,000
光熱水料費	28,500	23,560	4,940
賃借料	203,500	203,500	-
事務所管理費	49,500	49,500	-
会場費	300,400	181,400	119,000
保険料	28,050	23,188	4,862
諸謝金	2,227,600	2,160,000	67,600
租税公課	-	-	-
会議費	-	-	-
委託費	403,500	403,500	-
事務委託費	58,500	48,236	10,264
支払負担金	-	-	-
広告宣伝費	7,800	6,448	1,352
新聞図書費	1,350	5,332	-
リース料	105,000	86,800	18,200
貸倒損失	-	-	-
支払手数料	138,000	52,080	85,920
雑費	204,000	7,440	196,560
③地域社会への貢献を目的とする事業	3,915,205	4,802,909	△ 887,704
給料手当	1,360,000	1,976,000	-
退職給付費用	112,000	49,920	62,080
福利厚生費	200,000	187,200	12,800
旅費交通費	217,600	162,000	55,600
通信運搬費	101,000	111,448	-
減価償却費	2,665	9,677	-
消耗什器備品費	104,000	10,400	93,600
消耗品費	191,000	219,100	-
修繕費	8,000	15,600	-
印刷製本費	202,000	188,000	14,000
光熱水料費	15,200	19,760	-
賃借料	203,500	203,500	-
事務所管理費	49,500	49,500	-
会場費	547,600	606,600	-
保険料	14,960	19,448	-
諸謝金	106,200	486,200	-
租税公課	-	-	-
会議費	75,000	75,000	-
委託費	130,500	240,500	-
事務委託費	31,200	40,456	-
支払負担金	-	-	-
広告宣伝費	4,160	5,408	-
新聞図書費	720	4,472	-
リース料	56,000	72,800	-
貸倒損失	-	-	-

支払手数料	73,600	43,680	
雑費	108,800	6,240	
2. 収益事業等	11,923,023	11,438,273	484,750
④会員の交流に資するための事業	11,923,023	11,438,273	484,750
給料手当	2,516,000	3,116,000	
退職給付費用	207,200	78,720	
福利厚生費	370,000	295,200	
旅費交通費	357,900	316,780	
通信運搬費	262,800	240,168	
減価償却費	4,929	15,260	
消耗什器備品費	192,400	16,400	
消耗品費	431,000	502,600	
修繕費	14,800	24,600	
印刷製本費	1,293,000	818,000	
光熱水料費	28,120	31,160	
賃借料	270,100	270,100	
事務所管理費	65,700	65,700	
会場費	243,000	222,000	
保険料	27,676	30,668	
諸謝金	130,000	26,000	
租税公課	-	-	
会議費	3,951,000	3,475,200	
委託費	527,500	1,057,500	
事務委託費	57,720	63,796	
支払負担金	281,000	284,000	
支払寄付金	-	-	
渉外慶弔費	-	-	
諸会費	-	-	
固定資産除却損	-	-	
広告宣伝費	7,696	8,528	
新聞図書費	1,332	7,052	
リース料	103,600	114,800	
表彰費	-	-	
貸倒損失	241,110	279,321	
支払手数料	136,160	68,880	
雑費	201,280	9,840	
3. 管理費	10,209,244	7,831,271	2,377,973
給料手当	2,533,000	2,546,000	
退職給付費用	208,600	64,320	
福利厚生費	372,500	241,200	
旅費交通費	152,630	106,750	
通信運搬費	418,400	400,308	
減価償却費	4,962	12,469	
消耗什器備品費	193,700	13,400	
消耗品費	2,109,500	88,600	
修繕費	14,900	20,100	
印刷製本費	274,500	233,500	
燃料費	-	-	
光熱水料費	28,310	25,460	
賃借料	270,100	270,100	
事務所管理費	65,700	65,700	
会場費	245,000	245,000	
保険料	27,863	25,058	
諸謝金	324,000	324,000	
租税公課	-	-	
会議費	876,000	1,187,000	
委託費	-	-	
事務委託費	58,110	52,126	
支払負担金	400,000	444,000	
支払寄付金	-	-	
渉外慶弔費	300,000	300,000	
諸会費	323,000	323,000	
広告宣伝費	7,748	6,968	
新聞図書費	1,341	5,762	
リース料	104,300	93,800	
表彰費	-	-	
貸倒損失	27,360	144,330	
支払手数料	665,080	584,280	
雑費	202,640	8,040	
経常費用計	56,403,747	51,627,931	4,775,816
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 4,848,587	67,329	
基本財産評価損益等	-	-	
特定資産評価損益等	-	-	
投資有価証券評価損益等	-	-	
評価損益等計	-	-	
当期経常増減額	△ 4,848,587	67,329	
ii. 経常外増減の部			
(i) 経常外収益			
退職給付引当金取崩額	-	4,590,000	
経常外収益計	-	4,590,000	
(ii) 経常外費用			
退職金	-	4,590,000	
経常外費用計	-	4,590,000	
当期経常外増減額	-	-	
他会計振替前			
当期一般正味財産増減額	△ 4,848,587	67,329	△ 4,915,916
他会計振替額	-	-	
税引前当期一般正味財産増減額	△ 4,848,587	67,329	△ 4,915,916
法人税、住民税及び事業税	70,000	70,000	-
法人税等調整額	-	-	-
当期一般正味財産増減額	△ 4,918,587	△ 2,671	△ 4,915,916
一般正味財産期首残高	95,277,578	82,906,321	12,371,257
一般正味財産期末残高	90,358,991	82,903,650	7,455,341
II 指定正味財産の部			
受取補助金等	18,070,300	18,082,400	△ 12,100
全法連助成金	18,070,300	18,082,400	△ 12,100
一般正味財産への振替額	△ 18,070,300	△ 18,082,400	12,100
一般正味財産への振替額	△ 18,070,300	△ 18,082,400	12,100
当期指定正味財産増減額	-	-	
指定正味財産期首残高	-	-	
指定正味財産期末残高	-	-	
III 正味財産期末残高	90,358,991	82,903,650	7,455,341